

- 森林経営管理制度において、市町村は森林所有者と林業経営者の仲介役となり森林の経営管理を促進するといった大きな役割を担うものの、林務行政に通じた職員が少なく、専門知識や経験の不足が懸念される。
- そこで、県では、県内の森林・林業行政に精通する福岡県森林組合連合会への委託により、以下の取組を実施。
 - ・市町村向け研修会の開催
 - ・森林経営管理制度の運用などの相談に対応できるアドバイザーを、市町村の要望に応じて派遣

□ 事業内容

森林経営管理制度推進市町村支援業務

- ・市町村職員を対象に、森林の管理方法や森林経営管理制度の進め方等に関する研修会を開催
- ・市町村に技術的助言を行うアドバイザーを派遣

【事業費】7,563千円（全額譲与税）

【実績】・研修会を4回実施（延べ75人63市町村参加）
・アドバイザーを38回派遣（9市町村が利用）

□ 取組の背景

- ・森林経営管理制度の中核を担う市町村には、森林・林業に精通した職員が少ないのが現状
- ・このため、市町村が制度を円滑に実施するための支援が不可欠



（研修会の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・研修は、新任の市町村職員の受講に配慮し、森林・林業に関する基礎的な内容から始め、回を重ねるごとにレベルアップする構成で実施
- ・アドバイザーは、県職員のOBなどで組織する団体や、認定森林施業プランナーなどで組織する団体に推薦を依頼し、適任者を委嘱

□ 取組の効果

- ・市町村向け研修の受講後アンケートでは、「今後の実務で役に立つ」など、前向きな意見が多く出され、森林経営管理制度を推進するにあたっての知識の習得に寄与
- ・アドバイザー派遣では、市町村の実情に即した相談に応じ、森林・林業行政に関する課題解決に寄与

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：136,242千円	②私有林人工林面積（※1）：106,226ha
③人口（※2）：5,135,214人	④林業就業者数（※2）：965人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 森林経営管理制度の実施に伴い、これまで実施してきた森林の経営に加え、新たに生じる森林整備への対応が求められる。
- そこで、県では、以下の取組を実施。
 - ・ 森林組合等から作業を請け負う個人事業主の林業経営者への移行を支援
 - ・ 林業経営者が実施する雇用管理改善の取組を支援

□ 事業内容

林業労働力確保総合対策事業

- ・ 個人事業主の林業経営者への移行を支援（経営プランの作成、雇用管理の改善、事業の合理化、技術習得の推進）

※ 4年間の継続した支援

・ 組織化
・ 新規雇用



・ 事業規模拡大
・ 新規雇用
・ 人材育成

1年目

2年～4年目

- ・ 雇用管理の改善を支援（林業資格取得促進、定着促進対策、経営コンサル等活用、高性能林業機械導入）

【事業費】 37,388千円（全額譲与税）

【実績】 ・ 個人事業主 6 者が取組を実施

・ 22林業経営体が雇用管理改善の取組を実施



雨天時の業務確保を目的として導入された薪割機



夏場の作業負担軽減を目的として導入されている空調服

□ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度の実施に伴い、林業経営者においては、これまで実施してきた森林経営計画が策定された森林の経営に加え、経営計画が未策定の森林の整備が新たに生じる
- ・ これに対応するためには、新たな林業経営者の確保や、現在雇用されている林業従事者の定着促進に向けた取組が必要

□ 工夫・留意した点

- ・ 個人事業主の林業経営者への移行支援では1年目に認定事業主への申請を義務づけることで、継続的に森林整備の担い手となることを担保
- ・ 雇用管理の改善支援では、県が主催する雇用管理の改善に関する研修への参加等を義務付けることで、林業経営者の意識改革を図る

□ 取組の効果

- ・ 個人事業主 3 者が新たに林業経営者へ移行。また、個人事業主 3 者が事業規模を拡大
- ・ 雇用管理改善の取組を実施した22林業経営体において、雇用者の定着促進に寄与

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：136,242千円	②私有林人工林面積（※1）：106,226ha
③人口（※2）：5,135,214人	④林業就業者数（※2）：965人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より